⑵　減損の兆候

（単位：円）

種　類	用　途	帳簿価額	場　所	兆　候　の　概　要　等
建　物	厚生用	16,768,872	岡山県苫田郡鏡野町、青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月閣議決定）に対応した「保有資産の見直し」（平成21年３月30日理事会決定）において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
	事業用	2,022,542,218	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘（平成24年１月）を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」（平成24年３月15日発表）において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することを決定した建物について、減損の兆候が認められたものです。また、今後の活用については、売却・移管もしくは貸与策も含め協議しているところです。
		89,023,094	福井県敦賀市	・更新することを決定した自動火災報知設備等について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備等については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
土　地	厚生用	115,900,000	青森県むつ市	・独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月閣議決定）に対応した「保有資産の見直し」（平成21年３月30日理事会決定）において、平成26年度末までに閉鎖することを決定した宿舎の用地について、減損の兆候が認められたものです。なお、宿舎が閉鎖されるまでは宿舎の用地についても引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
構　築　物	事業用	11,054,565	福井県敦賀市	・民主党行政改革調査会からの指摘（平成24年１月）を踏まえ対応した「日本原子力研究開発機構の展示施設に関する対応方針」（平成24年３月15日発表）において、平成23年度末までに展示施設としての運営を停止することが決定した展示施設に付随する資産について、減損の兆候が認められたものです。また、今後の活用については、売却・移管もしくは貸与策も含め協議しているところです。
工具・器具・備品	事業用	94,567,143	茨城県那珂郡東海村、福井県敦賀市	
機　械　・　装　置	事業用	42,547,520	茨城県那珂郡東海村	
		41,907,238	福井県敦賀市	・更新することを決定したプラント制御設備について、減損の兆候が認められたものです。なお、同設備については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。
その他の資産	事業用	47,040	福井県敦賀市	・更新することを決定した車両に付随するリサイクル預託金について、減損の兆候が認められたものです。なお、同車両については、更新するまでは引き続き使用し、現に期末時点において使用しているため、減損を認識しておりません。

８．資産除去債務に関する事項

⑴　資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①　「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」及び「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に定められている事業及び施設の廃止に伴う措置としての解体・除染・廃棄等の講ずべき義務、及びあらかじめ主務大臣への届出・認可の義務に基づき、中期計画の定める範囲において、廃止措置を完了する建物等の撤去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。なお、本見積額は建物等の解体撤去までの費用となり、最終処理・処分までの費用を含んでいるものではありません。

②　労働安全衛生法及び石綿障害予防規則に基づき、建物等解体時のアスベスト除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

③　労働安全衛生法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づき、建物等解体時のダイオキシン除去費用等を見積り、資産除去債務を計上しております。

④　事業等用地の賃貸借契約等に基づく退去時の原状回復義務を見積り、資産除去債務を計上しております。

⑤　鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係る費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。

⑥　上記①から⑤の資産除去債務の見積りに当たり、支出までの見込期間は当該資産の取得時から供用終了予定期間（３年～34年）までによっており、割引率は見積り時の長期国債利廻率を採用しております。

⑦　当該年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	938,376,623円
時の経過による調整額	13,920,599円
見積りの変更に伴う増加額	409,845,845円
資産除去債務の除去による履行額	162,486,135円
期末残高	1,199,656,932円

（資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、鉱業法等に定められている鉱山の休閉山において講ずべき鉱害防止等の義務につき、閉山措置に係るスケジュール及び方法が明確になったことに伴い債務額を合理的に見積ることが出来るようになったため資産除去債務の見積りの変更を行っております。